

第31回豊川市行政経営改革審議会 会議録要旨

日時：平成30年7月18日（水） 午後1時30分～午後3時30分

場所：豊川市役所 議会協議会室

出席者：

愛知大学教授 阿部 聖委員
豊橋創造大学教授 見目 喜重委員
東海税理士会豊橋支部 佐竹 宏仁委員
連合愛知三河東地域協議会事務局長 瀬野 弘志委員
豊川信用金庫常勤理事経営企画部長 曾田 光子委員
ひまわり農業協同組合総合企画部長 木藤 昇一委員
豊川市市民協働推進委員会推薦 仲野 雅俊委員
豊川市文化のまちづくり委員会委員長 石黒 貴也委員
豊川市社会教育審議会委員 山川 和明委員
公募 麻生 佳子委員
公募 中村 信彦委員

事務局：

総務部長、総務部次長、行政課長始め行政課員4名

説明者：

企画部企画政策課長始め企画政策課員3名
企画部人事課長始め人事課員3名

欠席者：

豊川商工会議所専務理事 松下 紀人委員
豊川青年会議所理事長 夏目 喬之委員

◎行政経営改革アクションプラン取組状況の評価について（資料4）

①重点取組の評価

○将来像2「情報・共有」重点4への質問の回答

（事務局 説明）

- ・ 前回の審議会で、「市役所から企業などへ派遣した職員に対して、どのような支援を行っていますか。」というご質問をいただいていた。他団体との人事交流を行う際、旅費や負担金が発生する活動に参加した場合、その費用を支出しています。ただし、時間外勤務手当及び休日参加の振替は、現時点では行っていない。派遣先の状況は、派遣者から随時口頭で報告を受けています。また、早稲田大学マニフェスト研究人材マネジメント部会の職員派遣では、派遣者が派遣後も随時職員向けの勉強会を行っています。

○将来像3「財政・資産」の重点取組の評価（資料4 P. 13～P. 17）

（事務局 説明）

将来像3の重点取組は、5件です。

・重点11 民間委託の活用

総合計画実施計画の事業において、政策間の連携を図ることを目的として、市内関係団体や愛知県職員といった外部の視点を含めたワーキングを5事業で実施し、各事業間における連携の検討を行うことができたため、自己評価では、進捗度及び効果達成度ともに2点としています。1件、事例を紹介しますと、子育て支援課の放課後児童健全育成事業において、NPO法人与よかわ子育てネットの代表理事である伊奈様を外部助言者にお招きして生涯学習課などの関係

課とともにワーキングを開催し、児童クラブの機能強化を目指した他分野との連携を図りました。

- ・重点１２ とよかわ応援寄付金の確保

議題（２）重点評価にて担当課からご説明させていただきます。

- ・重点１３ 債務の削減

毎年の市債借入額について元金償還額を上限とするとともに、高利債を中心に繰上償還を実施し、将来負担の軽減と財政の健全化をその効果とするものですが、市債借入額を元金償還額以内とすることができたこと及び市内金融機関との協議の結果、２件の繰上償還を実施することができたことなどから、自己評価では、進捗度及び効果達成度ともに２点としています。

- ・重点１４ 施設の見直し及び処分

豊川市公共施設適正配置計画などにに基づき既存施設の見直しや処分を実施し、経費の削減をその効果とするものですが、住民説明会やワークショップを行うことで、小坂井地域交流会館（仮称）基本設計に対する地域住民の一定の理解を得ることができたこと及び施設所管課の一部で、保有総量縮減や施設の長寿命化等を踏まえた計画を策定し、既存施設の地元譲渡に向けた取り組みを実施することができたため、自己評価では、進捗度及び効果達成度ともに２点としています。

- ・重点１５ 市有地や市施設の空きスペースの有効活用と処分

将来的に利用見込みのない市有地の売却を進めるとともに、施設の空きスペースを民間などへ貸付け、自主財源の確保をその効果とするものですが、平成２９年度には不動産売却収入がありませんでしたが、これは平成２９年度に売却予定であった物件が、平成２８年度に１年前倒して売却できたことによるものであり、平成３０年度の売却に向けた打診については行うことができたこと及び未活用用地を工事業者の仮設事務用地として貸し付けることなどにより、新たな収入を得ることができたことから、収入増加予定額には届きませんでしたが、自己評価では、進捗度及び効果達成度ともに２点としています。

（各委員 質疑応答、意見等）

○重点１１ 民間委託の活用

- ・（会長）ワーキングを行った５事業の内訳を教えてください。

⇒（事務局）前期は、放課後児童健全育成推進事業（子育て支援課）、チャレンジとよかわ活性化事業（商工観光課）、空屋等対策推進事業（建築課）、後期が、赤塚山公園充実事業（公園緑地課）、資源等持ち去り及びポイ捨て防止事業（清掃事業課）について実施しました。

（会長）取組による効果の欄で、「支出の適正化が見込まれる。」とありますが、具体的にはどのようなことですか。

⇒（事務局）例えば、パトロール事業では、ごみのパトロールと防犯パトロールの２つの事業を行っていますが、１つの事業として行うことで経費の削減が図れるのではないかという視点で検討を行いました。

⇒（会長）評価結果表にも今のような事業の具体的な内容を記載し、外部の委員が見て内容が分かるように記載内容を工夫して下さい。

- ・項目と内容が合っていないのではないのでしょうか。件名が「民間委託の活用」で、概要は「直営で実施している事務事業を民間委託する。」とあります。しかし、取組内容は、「ワーキングを実施した。」というのは、項目と実施内容が合っていないのではないのでしょうか。せめて、経費の削減が効果としてあげられていますので、収入増加額や支出削減額があってもよいと思います。

⇒(事務局)各課の職員が事業内容を説明し、外部助言者にご意見をいただくプロセスは、職員の資質向上のねらいも含まれています。テーマとして取り上げたことに対して、どれだけ取り組んでいるのかということも含めての達成度としています。ただし、この点を数字として計れるものでないため、効果額を記載することは、難しいと認識しています。

○重点14 施設の見直し及び処分

- ・小坂井地域交流会館のハード面、ソフト面での進捗状況を教えてください。

⇒(事務局)ハード面では、今年度実施設計を行っています。平成31年度、32年度で小坂井庁舎を取り壊し、複合施設を造ります。複合施設には、生涯学習会館、図書館、児童館、支所機能の4つが入ります。面積を縮小し、将来の人口減少に対応できるように、現在6,000㎡ある3つの建物を約2,700㎡に縮小します。地元の方の意見を聞き、生涯学習会館の機能を充実させ、図書館も現在よりも広くし、平成33年の4月頃にオープンする予定です。ソフト面では、これから内容を検討していく予定です。

- ・今後の課題の欄に、「多方面からの反発が必死であるため、その調整が非常に困難」とありますが、どのような方針で取り組んでいく予定ですか。施設を減らすことを具体的にどのように考えていくのでしょうか。市としての方針も記入して欲しいと思います。

⇒(事務局)地元の市民の年齢層により、使い勝手や意見が違うため、ワークショップ等で多くの方から意見をいただき、計画の中に取り入れていくことが必要と考えています。廃止については、反発が多い部分ではないかと考えていますので、市民の意見に寄り添いながら良い方向に進められるようにしていきたいと考えています。

- ・(会長)私は、公共施設適正委員会の委員になっており、小坂井地区を始めいくつかのモデル地区について、長い期間をかけて住民も交えて議論してきました。図書館についても、機能の拡大の要望がかなり強く、そうした意見を取り入れながら規模が大きくなってきました。今後、他の地域でも、統合や廃止について考えていく上で、議論を重ねて、意見を集約していけばまとまっていくと思います。

- ・今後、御津、音羽、一宮もあると思いますが、いいモデルが出来れば良いと思いました。
- ・新城市に住んでいます。13年前に作手町、鳳来町が新城市に合併しました。学校を統廃合して、廃止にした経緯があります。その際に、学校を廃止し、このようにしていくという目標を明確にし、住民との間で説明会をかなりの回数を行い、納得してもらいました。豊川市の経過と違いますが、目標を明確にした上で、具体的に結果が出るように進めていくことが大切だと思います。

○重点15 市有地や市施設の空きスペースの有効活用と処分

- ・収入増加予定額が71,032千円に対して、収入増加実績額が64,868千円となっており、達成していなければ効果達成度評価は1点になると思います。次年度のものが、前倒しで出来たので目標どおりということはおかしいのではないのでしょうか。

⇒(事務局)当初策定した計画の際に掲げた予定額に、前倒しの分が含まれており表記の仕方が分かりにくくなってしまいましたが、中身は目標どおりの効果を達成したと考えています。

⇒この予定額は、今回初めて出てくる数字ですか。

⇒(事務局)昨年度策定したアクションプランの時の数字となり、平成29年度中では変更をしていません。

⇒予定額は、昨年度策定した時点で公表されている数字であり、目標額に達していなければ、1点という評価になるのではないのでしょうか。

⇒去年の評価の際に、この事業は3点の評価がついています。平成29年度の前倒しの分を含めなくても目標額を達成していれば3点でいいと思いますが、その場合であっても、「29

年度予定分を28年度に実施しました」などの表記をした上で、包括的に目標額を上回っていますなどの記載がなければ評価がしづらいと思います。今回は、目標額を達成していないにもかかわらず、目標どおりの効果達成度とした説明を示す必要があると思います。

⇒（会長）記載を訂正するか補足説明をしていただいてはどうですか。

⇒（事務局）平成28年度に前倒しをした分を説明に付記させていただいた上で、効果達成度は目標どおりの効果達成度とさせていただきたいと思います。収入増加予定額の表記も含めて、内容が分かるように事務局で検討させていただきます。

また、資料4の65ページの公共施設への広告募集においても、外的要因などにより広告収入が目標額には達していませんでした。平成28年度の評価の際に、広告収入が目標額に達していませんでしたが、啓発等を行った結果を評価し効果達成度は2点としました。

このことを踏まえて、今年度も効果達成度は、2点としています。こうした観点から効果達成度については、金額以外の要因も含めて評価をしています。

○将来像4「組織・仕組」の重点取組の評価（資料4 P. 18～P. 21）

（事務局 説明）

将来像4の重点取組は、4件です。

- ・重点16 企画調整会議の推進

市内部における企画調整会議の活用を図るものですが、平成29年度においては、企画調整会議を3回開催し、市政の重要案件を関係部署で情報共有することにより、市政の円滑な運営及びトップマネジメントの強化を図ることができたため、自己評価では、進捗度及び効果達成度ともに2点としています。

- ・重点17 組織と定員の適正化

議題（2）重点評価にて担当課からご説明させていただきます。

- ・重点18 総合計画実施計画策定方法の充実

総合計画実施計画策定において、事前評価の結果をより有効に活用できる手法を検討し充実させ、より実効性の高い事業展開をその効果とするものですが、事前評価の内容をもとに事業間の連携等をテーマとして、関係各課でワーキングを実施し、実効性の高い事業展開が期待できる状況となりました。また、総合計画実施計画策定において、各課で連携を意識した事業展開を検討することができ、さらに工程計画よりも前倒して実施することができたため、自己評価では、進捗度及び効果達成度ともに「3点」としています。

- ・重点19 施策の成果の見直し

主要施策の成果報告書に成果指標や事後評価等を加える見直しを行い、評価過程の明確化をその効果とするものですが、平成28年度決算にかかる主要施策の成果報告書において、前年度に実施した自己評価結果の掲載内容のさらなる見直しを実施できたため、自己評価では、進捗度及び効果達成度ともに2点としています。

（各委員 質疑応答、意見等）

○重点16 企画調整会議の推進

- ・自己評価に「強力なリーダーシップが発揮でき、トップマネジメントの強化を図ることができた」とありますが、一例を教えてください。

⇒（事務局）企画調整会議は、市長、副市長、企画部、総務部、関係部署が出席し、市の方向性を決める重要な会議になっています。昨年3回開催した内容を紹介します。1つ目は、市民館についてです。現在は、連区ごとに1つありますが、市民館が老朽化しており、ファシリティマネジメントの関係で人口が減少する中で多くの市民館を維持していくことが難しく、小学校区に1館にしたらどうか、古いものをどのように長寿命化して

いくつかを検討しています。もう1つは、防災センターの免震構造についてです。防災センターの建設を考えていますが、センターの免震構造を強化した方がいいと有識者から意見が出たため検討を行いました。最後は、市プールの廃止についてです。平成31年の夏の営業を最後に廃止し、小坂井町にある1年間使える屋内プールを有効活用したらどうかと検討をしました。市長をトップとした会議を開催し、市の方向性を出しています。

○重点18 総合計画実施計画策定方法の充実

- ・(会長) ワーキングを行った5事業の内訳を教えてください。

⇒(事務局) 先ほどの重点11民間委託の活用と同じ内容です。記載内容が重複しており、次のアクションプランの際には内容を検討しないといけないと考えています。

◎行政経営改革アクションプラン取組状況の重点評価について

重点評価(資料8・9)

○とよかわ応援寄附金の確保

(企画政策課) 取組内容・取組状況について説明

- ・取組による効果欄に「大幅な増加につながった」とありますが、効果達成度が2点なのはなぜですか。また、寄附により収入増加が数値で計れるのですが、なぜ金額を数値目標としなかったのでしょうか。
- ・昨年の説明では、豊川市民が他の地域にふるさと納税を行い、その額が非常に多いという資料を見ました。今回は、寄附として入ってくるものしかありませんが、前回は寄附として入ってくるものと税収が減った分との差額がマイナスだったのですが、その点は改善されたのですか。

⇒(担当課) 評価については、内部的に年間1,000万円の収入額を数値目標としており、その目標に達していなかったためです。そして、豊川市民が他の地域へふるさと納税を行ったことによる市税の控除額は、右肩上がりで増えています。平成28年度は約9,000万円、平成29年度は1億2,600万円ほどの税が流出しています。流出分の75%は、地方交付税で措置をされるため実質的なマイナスはもう少し少ないのですが、この点を踏まえると税収増と比較しても税収は減っているため、大きな評価はできないと考えています。

⇒そのことを記載していただかないと、正当な評価を受けることができないのではないかと思います。

- ・市外在住者の方に、より多くふるさと納税を行っていただくことが狙いではないかと思います。豊川市民が多い理由は、返礼品の内容を知っているからではないかと考えます。市内の観光施設でPRすることよりも、市外在住者へのPRを充実させる必要があるのではないのでしょうか。

⇒(担当課) 市外でのPRは、東海4県の主要郵便局にふるさと納税のチラシを設置しているほか、観光協会が年間4、5回行っている首都圏PR活動の際にふるさと納税のチラシを同封しています。昨年度は、企画政策課の職員も2回同行し、現地でPRを行っています。市内の方へのPRも大事だと考えており、市民の方が市外の方へPRしていただけることもあると考えています。今後、市外在住者へのPRについては、大手ファミリーレストラン店のメニューの横に記事を掲載するなど、さまざまな媒体でPR出来るように考えていきたいと思っています。

- ・ふるさと納税の制度の目的を市民がどの程度理解し、利用しているのか疑問に思います。具体的には分かりませんが、豊川市を応援したいという何かが欲しい気がします。

- ⇒（担当課）ふるさと納税の趣旨では、寄附者が使途を指定するものでした。ふるさと納税の認知度が高まるとともに、お得に返礼品がもらえるということが広がってしまいました。寄附者が事業に対して寄附をするという寄附文化の醸成にふるさと納税が寄与しているかは、今後国も含めて議論していく必要があると感じています。豊川市としては、事業やプロジェクトに対する直接的な寄附の仕組みであるクラウドファンディングを活用していきたいと考えています。
- ・資料８のふるさと納税の年度間推移（居住地別）によると、豊川市民の件数が３６件で納税金額が６，４１５，５００円とあり、一人当たり約１７８，０００円となり、高額となっている気がします。この内容について、説明して下さい。
- ⇒（担当課）１人で４５０万円程の寄附をしていただいた方がいます。
- ⇒そうしますと、今後、市内の方には返礼品が出なくなると、市内の寄附者がより減少すると思いますが、今後どのような努力をする予定ですか。
- ⇒（担当課）今年度の４月から６月の状況では、市内の方の件数は減少しています。返礼品がもらえなくなったことが、大きな要因ではないかと考えています。今後は、事業に対する寄附や一日消防士の体験などの体験型のメニューを増やしていきたいと考えています。
- ・（会長）担当課の評価は、２点ですが、取組については進んでいると思いますが、委員の皆さんはどのように思いますか。
- ⇒３点でも良いと思います。
- ⇒市外在住者の件数が増えている点の評価して、寄附金を増やす目的は達成できているため、私も３点で良いと思います。
- ⇒（会長）取組としては、目標を達成しており、さらに返礼品の品目、寄附者数ともに大幅に増加しているため３点とします。

○組織と定員の適正化

（人事課）取組内容・取組状況について説明

- ・（会長）市役所の正規職員と非正規職員の割合はどのようになっていますか。人事異動ヒアリングは、正規職員が対象ですか。
- ⇒（担当課）平成３０年度の正規職員の人数は、市民病院等の医療職員を含めて１，８６８人です。非正規職員は、正規職員と同じか若干多い職員が働いています。定員管理は、正規職員と臨時職員の数を検討の対象にしています。定員適正化計画の人数は、正規職員の人数を対象にしていますが、全体の定員管理を考える中では非常勤の職員の人数も考慮するべきと考えています。
- ・資料９の９ページで、保育所の割合比較が９．０％と他と比べて高いのですが、どのように見たらよいですか。
- ⇒（担当課）他市と保育所の数が違うため、比較が難しく豊川市も保育所がたくさんあり職員数も多くなっています。
- ・数ヶ月前に何かの経済誌に全国の地方自治体の平均給与のランキングがあり、愛知県の中で県と名古屋市、豊川市が上位に出ていましたが、何を基にしているのか分かれば教えてください。
- ⇒（担当課）時間外手当などの手当をすべて含めた金額になっていたのではないかと思います。豊川市も国家公務員と同じ給料表を使っています。地域手当については、国の基準で地域手当が付くか付かないかを定めており、市によって違いはあります。どこまでのデータで集計したものなのかは、こちらも把握していません。
- ・民間の立場から考えると公務員志望の方が多いと思っていたため、求人が少ないということに驚きました。

- ・人事異動のヒアリングは、アクションプランが始まってから行うようになったのですか。
- ⇒（担当課）人事異動のヒアリングは、継続して行っています。組織改正のヒアリングについても、従前から行っており、毎年度実施体制の最適化を検討しています。

◎行政経営改革アクションプラン取組状況の説明について（資料４）

○将来像２「情報・共有」の重点取組以外の具体的取組（資料４ P. ４１～P. ５５）

（事務局 説明）

将来像２の重点取組以外の具体的取組は、１５件ですが、この１５件すべての取組において、自己評価では、進捗度及び効果達成度ともに２点としています。

- ・産業情報の発信強化

地域産業の活性化のため、空き工場や中小企業支援・農作物の情報について ICT を活用して発信するものです。

- ・広報とよかわの充実化

毎月発行する広報「とよかわ」の内容を充実させるものです。

- ・多様なツールを活用した市政情報の発信

広報力の強化のため、ホームページ、SNS、動画等の多様なツールを活用し、市政情報を発信するものです。

- ・文書作成に関するマニュアルの充実

分かりやすい文書や帳票類の標準化を進め、分かりやすさや行政の説明力の向上を図るものです。

- ・豊川市の姿の作成・公表

次年度の豊川市の姿として、予算に加えて市民に身近な事業内容等を分かりやすい形で公表するものです。

- ・新たな施策に関する出前講座の開催

主要な新規事業と新たに策定した計画を出前講座メニューとして位置づけ実施するものです。

- ・情報提供の充実

情報発信力の強化のため、パブリシティの手引きの周知や広報研修・訓練を実施するものです。パブリシティとは、市政に関する情報などを報道機関に提供し、マスメディアで報道されるように働きかける広報活動です。

- ・事前評価結果の公表

開かれた市政の実現のため、新規事業の庁内評価などの事前評価の結果を公表するものです。

- ・各種計画策定状況の公開

各種計画策定状況の公開について、統一的な体裁で公表するものです。

- ・「市債四季報」の公開

市の財政状況の透明性向上のため、市債残高を「市債四季報」により四半期ごとに公表するものです。

- ・情報公開制度の充実

職員の情報公開制度への理解を深めるとともに、積極的な情報提供により、情報公開制度の充実を図るものです。

- ・審議会等の会議の公開

市政の透明性の向上を図るため、審議会等の会議の公開に関するガイドラインに基づき会議を公開するものです。

- ・会議スケジュールの公開

市政の透明性の向上を図るため、審議会等の会議スケジュールをホームページなどで公開するものです。

- ・行政手続制度の公表

行政手続の審査・処分基準や処理期間などを統一的に公開するとともに、各課に説明資料を備え置くものです。

- ・外郭団体に関する情報公開

外郭団体の透明性向上のため、外郭団体の経営状況などを公開するものです。

将来像２から将来像４の説明を行う予定でしたが、時間の都合により将来像２の説明までとなります。

◎次回の審議会（８月８日）について

- 重点取組（将来像５）の評価を実施

- 重点評価（将来像５）を実施

- 重点取組以外の評価を実施

以 上